

平成27年度

第92期中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

目次 CONTENTS

ごあいさつ.....	1
 事業の状況.....	2
 設備の状況.....	3
 四半期連結財務諸表.....	4
 トピックス.....	7
インフォメーション.....	12



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社におきましては、原子力発電所の停止が想定した以上に長期化し、厳しい収支・財務状況が続いております。

このような状況のもと、当上半期の連結収支につきましては、収入面では、燃料費調整の影響により電灯電力料は減少したものの、再エネ特措法交付金が増加し、支出面では、燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常損益は前年同期の損失319億円から改善し655億円の利益、四半期純損益（4～9月累計）は前年同期の損失359億円から改善し535億円の利益となりました。

しかしながら、財務状況は依然として厳しいことを踏まえ、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き見送らせていただきました。株主の皆さまには、深くお詫び申し上げます。

最重要課題であります原子力発電所の再稼働につきましては、本年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰しました。国の審査が続く玄海原子力発電所3、4号機につきましても、安全の確保を大前提に、一日も早い再稼働を目指し、グループを挙げて対応してまいります。併せて、地域の皆さまにご理解やご安心をいただけるよう、様々な機会を捉え丁寧なご説明を行うなど、引き続き、きめ細かな対応に努めてまいります。

また、あらゆる収支改善対策等に最大限の努力を傾注いたします。具体的には、業務委託範囲・内容の見直しや、燃料調達価格の低減努力、高効率火力発電所の優先運転の徹底による経済的な需給運用などの経営効率化に取り

組んでまいります。なお、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、当面は、修繕工事等の短期限定の規模縮小や中止・繰延べにも努めます。

一方、平成28年には電力システム改革に伴う小売全面自由化が実施されることとなり、今後、本格的な競争時代を迎えます。

このような状況のもと、お客さまから信頼され、選ばれ続けるためには、グループ一体となった変革を加速させていく必要があります。このため、本年4月、「2030年のありたい姿」と今後5か年における経営の方向性を示した「九州電力グループ中期経営方針」を策定いたしました。

当社といたしましては、この新たな経営方針のもと、様々な取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月



代表取締役社長 瓜生 道明



事業の状況 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

当上半期のわが国経済は、一部に鈍い動きがみられるものの、基調として緩やかに回復しています。九州経済は、一部業種で減産の動きがみられるものの、設備投資や住宅投資が持ち直しているほか、雇用・所得環境や個人消費が改善するなど、全体として緩やかに回復しています。

当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料は減少しましたが、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ0.2%増の9,313億円、経常収益は0.2%増の9,386億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は9.9%減の8,730億円となりました。

以上により、経常損益は前年同期の損失319億円から改善し655億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益（4～9月累計）は前年同期の損失359億円から改善し535億円の利益となりました。

事業別の業績（内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

電気事業

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力などの減少から、前年同期に比べ1.3%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.3%の減少となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は394億6千万kWhとなり、1.9%の減少となりました。

一方、供給面につきましては、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1号機が発電再開

したこともあり、自社火力が減少しました。

当上半期の業績につきましては、修繕工事等の当期内線延べなど緊急的な支出抑制に取り組む中、前期後半からの燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少した一方で、燃料費調整による電灯電力料への燃料価格下落の反映が期ずれすることなどにより、黒字となりました。

売上高は、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料は減少しましたが、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年同期に比べ1.1%増の8,637億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、10.0%減の7,934億円となりました。以上により、営業損益は、前年同期の損失273億円から改善し702億円の利益となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、連結子会社の増加による影響はありますが、ガス販売の減少などにより、前年同期に比べ7.1%減の801億円、営業利益は21.2%減の36億円となりました。

情報通信事業

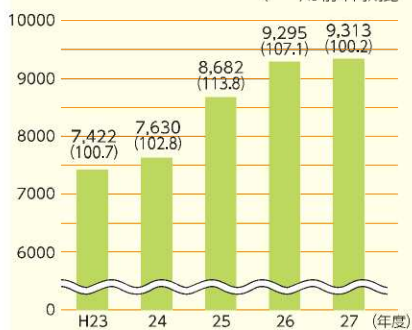
売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年同期に比べ1.0%増の426億円、営業利益は、情報システム開発に係る売上原価の増加などにより、11.7%減の40億円となりました。

その他の事業

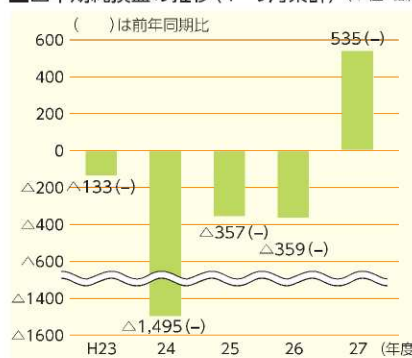
売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前年同期に比べ6.5%増の129億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、33.3%増の20億円となりました。

事業の状況

■売上高(営業収益)の推移(4~9月累計) (単位:億円)
()は前年同期比

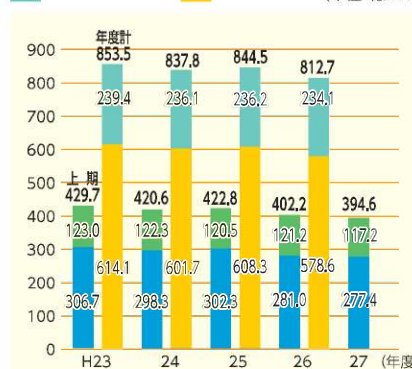


■四半期純損益の推移(4~9月累計) (単位:億円)
()は前年同期比



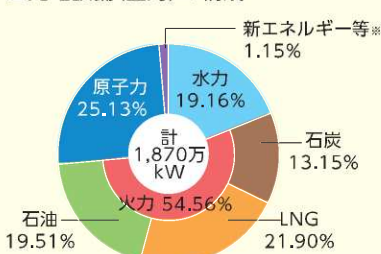
■販売電力量の推移

大口産業用需要 一般需要 (単位:億kWh)



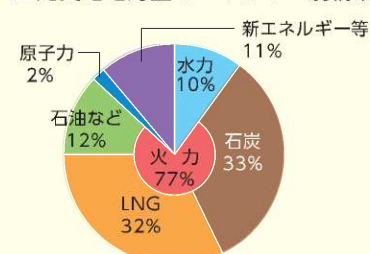
設備の状況

■発電設備(出力)の構成

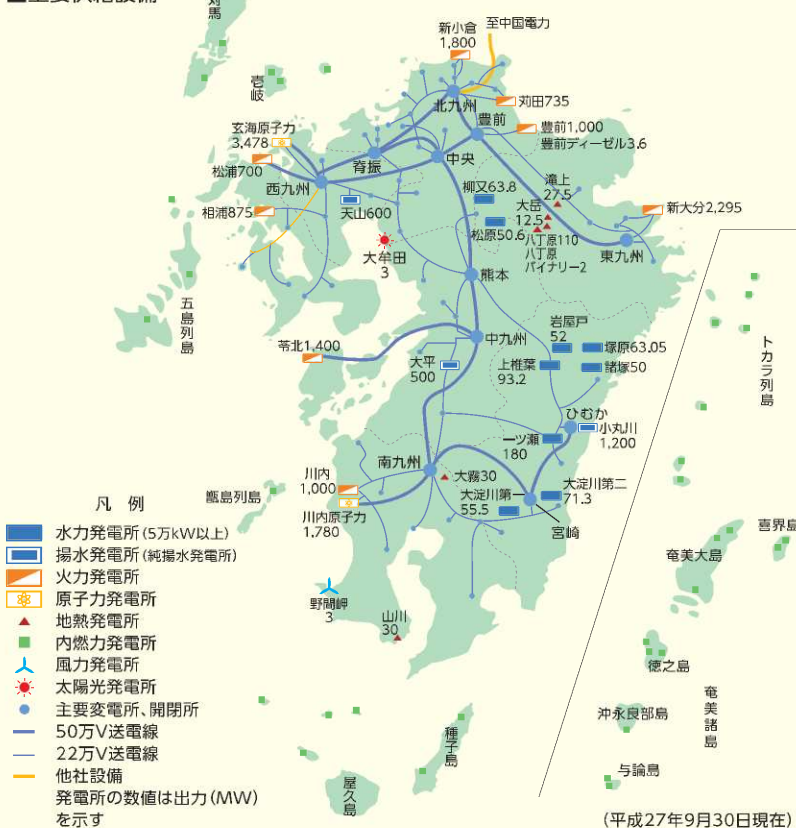


※新エネルギー等には、地熱、太陽光、風力等を含みます。

■発電受電力量のエネルギー別構成 (参考)



■主要供給設備





四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額
科 目		金額
固 定 資 産		3,934,055
電 気 事 業 固 定 資 産		2,283,771
水 力 発 電 設 備		278,761
汽 力 発 電 設 備		152,915
原 子 力 発 電 設 備		239,850
内 燃 力 発 電 設 備		17,110
新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 設 備		13,741
送 電 設 備		628,917
変 電 設 備		220,699
配 電 設 備		612,289
業 務 設 備		113,703
その他の電気事業固定資産		5,782
そ の 他 の 固 定 資 産		330,969
固 定 資 産 仮 勘 定		402,250
建設仮勘定及び除却仮勘定		380,969
原子力廃止関連仮勘定		21,281
核 燃 料		278,474
装 荷 核 燃 料		75,076
加 工 中 等 核 燃 料		203,398
投 資 そ の 他 の 資 産		638,588
長 期 投 資		109,062
使用済燃料再処理等積立金		272,700
退職給付に係る資産		16,794
繰延税金資産		128,195
そ の 他		113,103
貸倒引当金(貸方)	△	1,269
流 動 資 産		738,236
現 金 及 び 預 金		369,805
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		201,646
た な 卸 資 産		89,054
繰 延 税 金 資 産		33,102
そ の 他		45,267
貸倒引当金(貸方)	△	640
合 計		4,672,291

負債及び純資産の部		金額
科 目		金額
固 定 負 債		3,347,435
社 債		1,014,281
長 期 借 入 金		1,672,770
使用済燃料再処理等引当金		285,452
使用済燃料再処理等準備引当金		28,922
退職給付に係る負債		90,435
資産除去債務		209,223
繰延税金負債		821
そ の 他		45,528
流 動 負 債		820,788
1年以内に期限到来の固定負債		440,047
短 期 借 入 金		116,251
支払手形及び買掛金		75,740
未 払 税 金		24,629
繰 延 税 金 負 債		64
そ の 他		164,055
引 当 金		5,621
渴 水 準 備 引 当 金		5,621
負 債 合 計		4,173,846
株 主 資 本		480,740
資 本 金		237,304
資 本 剰 余 金		130,369
利 益 剰 余 金		113,743
自 己 株 式	△	677
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△	1,964
その他有価証券評価差額金		3,198
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△	2,386
為 替 換 算 調 整 勘 定	△	1,142
退職給付に係る調整累計額	△	1,633
非 支 配 株 主 持 分		19,669
純 資 産 合 計		498,445
合 計		4,672,291

四半期連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	850,803	営 業 収 益	931,385
電気事業営業費用	789,653	電気事業営業収益	861,811
その他事業営業費用	61,150	その他事業営業収益	69,574
営業利益	(80,581)		
営 業 外 費 用	22,227	営 業 外 収 益	7,215
支払利息	19,921	受取利息	2,130
その他	2,306	持分法による投資利益	1,671
		その他	3,413
四半期経常費用合計	873,031	四半期経常収益合計	938,600
四半期経常利益	65,569		
濁水準備金引当又は取崩し	3,929		
濁水準備金引当	3,929		
		特 別 利 益	2,935
税金等調整前四半期純利益	64,574	有価証券売却益	2,935
法 人 税 等	10,210		
法人税等	7,523		
法人税等調整額	2,686		
四 半 期 純 利 益	54,364		
非支配株主に帰属する四半期純利益	796		
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,568		

四半期連結財務諸表

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,099
現金及び現金同等物の増減額	△149,152
現金及び現金同等物の期首残高	516,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	620
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,948

連結決算対象会社 (平成27年9月30日現在)

連結子会社 41 社

(株)キューデン・インターナショナル
九州通信ネットワーク(株)
大分エル・エヌ・ジー(株)
(株)電気ビル
北九州エル・エヌ・ジー(株)
九電みらいエナジー(株)
ニシム電子工業(株)
(株)キャピタル・キューデン
九電テクノシステムズ(株)
(株)九電ハイテック
西日本空輸(株)
西日本プラント工業(株)
九州高圧コンクリート工業(株)
九電産業(株)
九電ビジネスソリューションズ(株)
(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス
西日本技術開発(株)
九電不動産(株)
九州メンテナンス(株)
キューデン・インターナショナル・ネザランド
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社
九電新桃投資股份有限公司
キューデン・サルーラ ほか16社

持分法適用会社 28 社

戸畑共同火力(株)
(株)福岡クリーンエナジー
大分共同火力(株)
(株)九電工
(株)キューヘン
誠新産業(株)
(株)九建
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベストイング社
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 ほか18社



原子力発電所の安全・安心に向けた取組みについて

川内原子力発電所1・2号機が通常運転に復帰しました



[中央制御室(2号機原子炉起動時)]

当社川内原子力発電所は、2015年9月に1号機、2015年11月に2号機が通常運転に復帰いたしました。

今後とも地域をはじめ社会の皆さまに安心いただけるよう、原子力発電所の安全性向上の取組みに終わりはないことを肝に銘じ、自主的・継続的な取組みを進めていくとともに、積極的な情報公開と丁寧なコミュニケーション活動に努めてまいります。

【これまでの経緯】

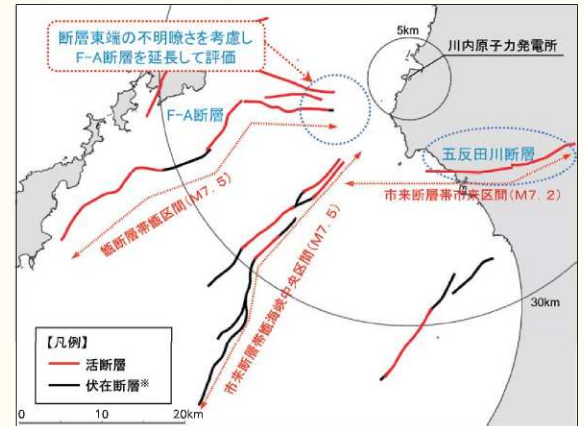
- H25.7.8 新規制基準適合性確認申請
- H27.8.11 1号機原子炉起動
- H27.9.10 1号機通常運転復帰
- H27.10.15 2号機原子炉起動
- H27.11.17 2号機通常運転復帰

川内原子力発電所の安全・安心に向けた取組みをご紹介します

■ 地震

- 敷地内に活断層が無いことを確認しました。
- 基準地震動を策定しました。
 - ①発電所周辺の活断層を評価:540ガル
 - ②北海道留萌支庁南部地震を考慮:620ガル
- ※基準地震動は、
 - ①発電所周辺の活断層から想定される地震動
(敷地ごとに震源を特定して策定する地震動)
 - ②震源と活断層の関連付けが難しい過去の地震動
(震源を特定せず策定する地震動)
 の両方を考慮しています。

[川内原子力発電所周辺の活断層分布]

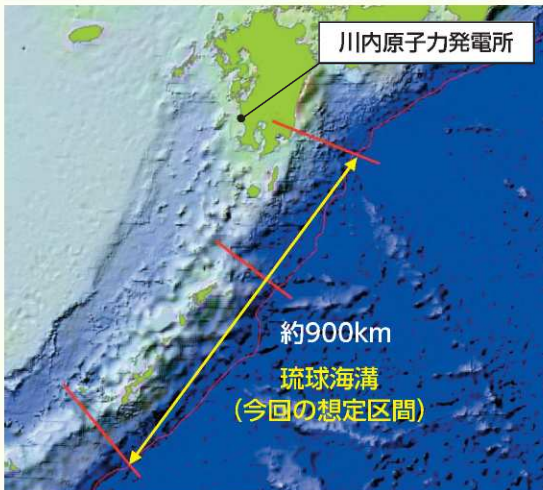


※後期更新世以降(約12~13万年前以降)の活動がない断層

■ 津波

- 基準津波を策定しました。(琉球海溝のプレート間地震を考慮し、最大遡上高さは海拔6m程度と評価しました。)
- 主要な設備は、海拔約13mの敷地に設置されており、遡上波に対し、十分余裕があることを確認しました。
- 海水ポンプエリアに防護壁等を設置しました。

[津波評価で想定した津波発生源]



[津波対策]



■ 自然現象・火山・竜巻等

- 火山灰が降った場合(厚さ15cm)でも、安全上重要な建屋や機器への影響がないことを確認しました。
- 発電所の運用期間中にカルデラの破局的噴火が発生する可能性は十分小さいと評価しています。(火山活動のモニタリングを実施します。)
- 風速100m/秒の竜巻を想定し、飛来物の衝突防止のため、安全上重要な屋外設備に防護ネットを設置しました。(国内の過去最大の竜巻92m/秒を考慮しました。)

[九州におけるカルデラの位置]



■ 火災・溢水

- 自動消火装置や耐火隔壁などを追加設置しました。
- タンクや配管が壊れ、水が溢れ出ないように、配管の補強や水密扉等を設置しました。

■ 重大事故対策

- 電力供給手段の多様化をはかりました。
- 原子炉および原子炉格納容器の冷却手段の多様化をはかりました。
- 水素濃度低減(水素爆発防止)対策を実施しました。(格納容器内に水素が発生した場合でも、水素の濃度を低減することができる装置を設置しました。)
- 格納容器の破損箇所には放水する放水砲、海洋への拡散を防ぐシルトフェンス(海中カーテン)を配備しました。
- 耐震性、通信設備等、新規基準の要求を満たす代替緊急時対策所を設置しました。

[復水タンク竜巻防護対策]



[移動式大容量ポンプ車]



再生可能エネルギーへの取組みについて

[龍門滝発電所]

龍門滝発電所が営業運転を開始しました

当社のグループ会社である西技工業(株)は、鹿児島県始良市と小水力発電事業に関する協定を締結し、同市において、龍門滝発電所の建設を進めてまいりましたが、平成27年6月24日、営業運転を開始いたしました。

同発電所は、始良市が所有する農業用水路を活用した発電所で、最大電力は約150kW、年間発電電力量は一般世帯約300戸分にあたります。



[洋上風力発電(イメージ)]

洋上風力発電に関する実証研究への参画について

当社のグループ会社である九電みらいエナジー(株)は、他企業と共同で、次世代浮体式洋上風力発電の実証研究(NEDO委託事業)に取り組んでいます。

出典:国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)ホームページ



[菅原バイナリー発電所]

菅原バイナリー発電所が営業運転を開始しました

当社のグループ会社である九電みらいエナジー(株)が建設を進めてまいりました菅原バイナリー発電所が、平成27年6月29日、営業運転を開始いたしました。

同発電所は、九重町が所有する地熱井を有効活用し、自治体と企業(同社)が協働で取り組む、国内初の地熱発電事業です。

※バイナリー発電とは・・・

従来の地熱発電では利用できなかった比較的温度の低い蒸気・熱水での発電が可能な方式。地熱資源が賦存する島への適用や温泉発電への活用が期待されています。



★ 新CM公開中 ★

9月30日から、「菅原バイナリー発電所」、「みやざきバイオマスリサイクル発電所」を紹介した新CMを公開しています。

九州の民放テレビの他、YouTube(KyudenChannel)でもご覧いただけますので、是非アクセスしてください。

<https://www.youtube.com/user/Kyudenchannel>



家庭でできる省エネについて

東日本大震災以降、省エネに積極的に取り組む家庭が増えています。ただ、快適さや便利さを求める生活スタイルや世帯数増加などにより、家電製品の大型化・多機能化が進み、保有台数も増えています。

ご家庭において省エネに取り組むことで、エネルギー資源の節約になるだけでなく、CO₂の排出量が減るため温暖化対策にもなり、家計も節約できます。(注)製品の性能や特性によっては最適な方法が異なりますので、取扱説明書の内容などもご確認ください。

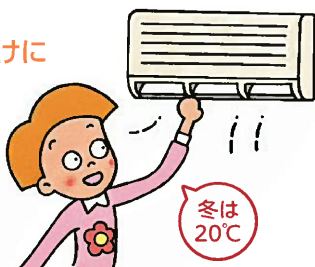
● エアコン

■ 設定温度は控えめに

衣服などで調整して、設定温度をできるだけ外気温に近づけましょう。冬の設定温度は20℃を目安に。

■ 使うのは必要な時だけに

タイマーを使う、外出時は早めに切るなどの工夫をしましょう。



● こたつ

■ こまめに切って、こまめに温度調節

赤外線ヒータータイプなら、すぐに温まります。離れるときはこまめに切りましょう。

■ こたつ布団に、上掛けと敷布団をプラスして

保温効果が高まり、低めの温度でも暖かくなります。



● 電気カーペット

■ 人のいない部分はスイッチOFF



分割して暖める機能が付いている場合は、人のいない部分は暖めないようにしましょう。

■ 断熱マットで効率アップ

フローリングなどの床にじかに敷くと、熱が床に逃げて暖房効率が下がります。カーペットの下に断熱マットなどを敷いて熱の逃げを防ぎましょう。

● 『省エネ快適ライフ』

当社ホームページ『省エネ快適ライフ』には、家庭で簡単にできる省エネ術の紹介など、暮らしに役立つ情報が満載です。

また、会員登録(無料)いただければ、ご家庭のパソコン・スマートフォン・携帯電話などからお気軽に電気の使用状況・太陽光などの電力購入実績をご確認いただけます。



インフォメーション

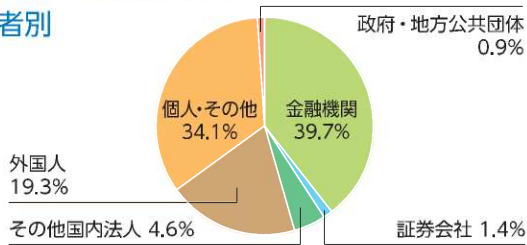
株式の状況

発行可能株式総数.....10億株
 発行済株式の総数 普通株式 4億7,418万3,951株
 A種優先株式 1,000株

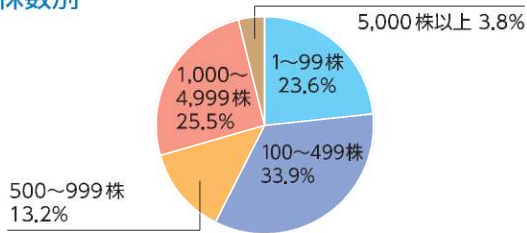
株主数 普通株式 160,781名
 A種優先株式 1名

株式分布状況 (普通株式)

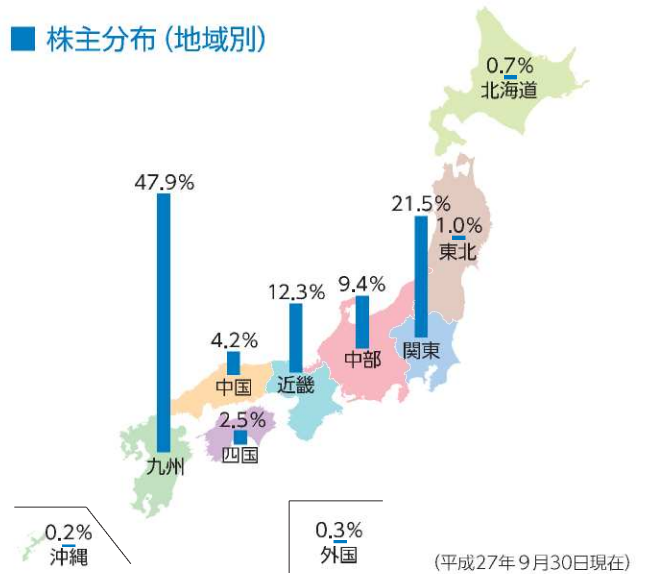
所有者別



所有株数別



株主分布 (地域別)



当社株価と日経平均株価の推移



会社概要

設立年月日	昭和26年5月1日	主要事業所	
資本の額	2,373億486万3,699円	本店	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
従業員数	13,225名	☎	(092) 761-3031
		支社	北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島・東京

(平成27年9月30日現在)

取締役及び監査役

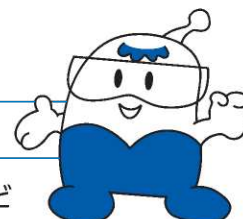
代表取締役会長	貫 正義	取締役	薬真寺偉臣	常任監査役	小野 丈夫
代表取締役社長	瓜 生道明	取締役	佐々木有三	監査役	平野俊明
代表取締役副社長	吉 迫 徹	取締役	中村 明	監査役	長 宣也
代表取締役副社長	佐藤尚文	取締役	渡辺義朗	監査役	内海善雄
代表取締役副社長	荒牧智之	取締役	長尾成美	監査役	古荘文子
代表取締役副社長	伊崎数博	取締役	渡辺顯好	監査役	太田垣立郎
取締役	山元春義	取締役	菊川律子		

(平成27年9月30日現在)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行います。
定時株主総会	6月	●ホームページ	http://www.kyuden.co.jp
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告します。)	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
単元株式数	普通株式 100株 A種優先株式 1株		
証券コード	9508		

株式に関するお手続きのお問い合わせ



住所変更、単元未満株式(100株未満)の買取・買増請求、相続のお手続きなど

株式を証券会社へお預けの株主さま

お取引の各証券会社

株式を証券会社へお預けでない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/>
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

特別口座に株式をお持ちの株主さまへ

- ◎特別口座でご所有の株式について、売買・譲渡するためには、「証券会社の口座(一般口座)」への振替手続きが必要です(単元未満株式の買取・買増手続きは、特別口座でも請求可能です)。
 - ◎特に、現在「特別口座」と「一般口座」の両方にお預けの場合には、特別口座から一般口座へのお振り替えにより、一般口座で一括管理されることをお勧めします。
 - ◎お預け状況の確認や口座振替をご希望される株主さまは、上記の三井住友信託銀行までお問い合わせください。
- *特別口座から一般口座への振替には手数料はかかりません。
*証券会社によって、口座開設手数料や管理料が発生する場合がございます。
詳細は、振替先の証券会社までお問い合わせください。

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031 (代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>